

平野区における新たな活動の創出に向けた協議体の役割と展開 ～調査から協働、実践へ 生活支援体制整備事業を基盤として～

大阪市平野区社会福祉協議会（発表責任者 井上 佳奈）
（団体会員申請中）

1 本報告の背景・概要

大阪市平野区社会福祉協議会（以下、平野区社協）は平成 28 年 9 月に大阪市より「生活支援体制整備事業」を受託し推進している。平野区は人口約 20 万人、日常生活圏域（地域包括支援センターと同圏域）が 5 つという大阪市内で最大の人口と地域数（23 地域）を有する。同区の規模・特性をふまえ、調査の実施を経て、第 1 層協議体を「実働協議体」とするべく設置してきた 2 つの「プロジェクトチーム」をはじめ、のちに設置する第 2 層協議体を通じて参画者が主体的に課題を検討することにより、現在に至るまで約 6 年に渡り様々な活動の創出等を展開してきたプロセスについて報告する。

2 倫理的配慮

本報告は「日本地域福祉学会研究倫理規程」を遵守している。

3 実践の内容

平野区社協は、平成 29 年に関係機関や行政を中心に第 1 層協議体を発足し、区民の生活状況を把握するとともに、住民主体による地域福祉活動推進の方向性を検討するため、「ふれあい・ささえ愛アンケート調査」を実施した。これからも永く住み続けたい等といった地域への愛着・帰属意識が高いことや、ご近所づきあいになじめないので頼みごとを相談できない等という調査結果から、平成 30 年に協議体内に「居場所づくり」「有償活動」のテーマについて検討する 2 つのプロジェクトチームを立ち上げた。同プロジェクトから男性の居場所づくりグループ「The 男組」や、有償による助け合い活動「瓜破北たすけあい活動の会」等の創出につながった。

令和 3 年 4 月以降、第 2 層生活支援コーディネーターを配置することとなり、日常生活圏域ごとに 5 つの「第 2 層協議体」を設置し、圏域ごとに地域関係者や関係機関による地域活動の情報共有や意見交換の場となっている。第 2 層協議体をきっかけとして、他地域の活動や取り組みを参考にした小地域での新たな活動の創出へと展開されている。

4 まとめと今後の展望

プロジェクトチームは、生活支援コーディネーターのほかに地域包括支援センターや行政の専門職等で構成されており、それぞれが把握している地域の「ヒト・モノ・コト（情報等）」が共有でき、そこから地域への提案・支援を行うことで、現在までの活動の創出につながっている。さらに平野区社協の他部署も横断的に参画しており、チームで地域に支援する方向性を検討する機会にもなっている。

今後の展望として、アンケート調査から 5 年が経過していることや、コロナ禍での困りごとの変化等、現在のニーズを改めて把握する必要があると捉えている。再び生活支援ニーズ等の調査を実施し、その結果をもとに第 1 層協議体やプロジェクトチームの再編を含めた方向性を検討するとともに、第 2 層協議体でも共有し、圏域での共通課題を整理していく。さらに平野区社協として現在地域に働きかけている「小地域福祉活動計画策定に向けた住民座談会」の開催等、それぞれの地域の課題解決に向けた住民同士の話し合いの場の創出へつなげていきたい。そのうえで小地域での課題が、日常生活圏域レベルの第 2 層協議体、区レベルの第 1 層協議体での検討へ反映できるよう、NPO 法人や企業等の他団体との連携をさらに深めながら目指していく。